

外国為替取引における 為替銀行の機能について

西 道 彦

目 次

は じ め に
第1章 外国為替のメカニズム
第2章 外国為替相場の実務
お わ り に

は じ め に

国民的商品再生産の発展により、外国貿易取引が必然化すると、その結果、対外信用関係（債権債務関係）が生じる。その決済には、物々交換も行なわれたであろうが、今昔を問わず世界貨幣は金であり、金のみが一般的等価物として世界的に無差別に授受せられ、かつそのようなものとして保蔵されるものであるため、金の現送が行なわれる¹⁾。

しかしながら、なぜ外国為替による支払決済方式が一般的に用いられているのであろうか、このような問題に対処するためには、外国為替のメカニズムを論理的に把握しなければならない。

そこで、まず為替の原理を、次に為替と信用制度との関係を述べ、さらに為替相場の問題に言及していく。とくに本稿の目的は、この一連の考察過程を通して外国為替取引における銀行資本の貨幣取扱的機能と貸付機能を明らかにすることにある。

第1章 外国為替のメカニズム

まず、為替の原理について述べよう。便宜上、例をもって示すことにする。いま甲地にA、Bの2社があり、乙地にC、Dの2社があるとする。甲地のAは乙地のCに100万円の債務を負い、乙地のDは甲地のBに100万円の債務を負っているものとする。この場合、甲地のAは乙地のCに100万円を送金し、乙地のDは甲地のBに送金しなければならない(図1)。A、Dがそれぞれ別個に甲地→乙地、乙地→甲地間の送金を行なえば、甲地、乙地にそれぞれ以前と同様に100万円ずつ存在し、ただ100万円の所有者がAからBへ、DからCへと変化したにすぎない。しかし、この場合には甲地、乙地間の現金輸送費が二重に支払われなければならない。そこでこの支払方向を変えて、甲地内で支払をA→Bに、乙地内でD→Cと直接に同一地域内で100万円を支払えば、この決済はA→C、D→B間の遠隔地を結ぶ決済は同一地域内で完了し、甲地、乙地間の現金輸送費は二重に節約されることになる(図2)。このように遠隔地の債権・債務の関係を同一地域内に振り替えることによって、現金輸送費を節約することが為替の原理である²⁾。

しかしながら、それぞれの地において別個に発生し、存在する債権・債務の関係を同一地域に振り替えるためには、このような振替取引を社会的に集中する機関が必要となる。この役割を担うものが銀行である。しかし、銀行が仲介機関として社会的に介入することになっても、為替の原理は基本的には変わるものではない。そこで、隔地間の債権者・債務者同士の支払の振替を同一地域で行なうためには、どのようにすればよいかということを考えてみる。上記の

図 1

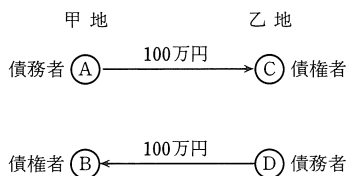
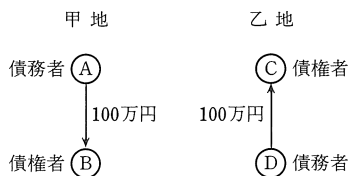


図 2



例に従えば、債権者（甲地のBおよび乙地のC）は、債務者（乙地のD、甲地のA）に対して支払請求権を化体した証書を作り、それを同一地域にいる債務者（甲地のAおよび乙地のD）に譲渡することによって、この甲地、乙地間の遠隔地支払は同一地域に振り替えることができるのである。これは、信用制度が発達し、同一地域における債権者、債務者を仲介する次元になれば、債権者や債務者が直接に支払請求権を化体する証書を売買する必要はなくなる。すなわち債権者は支払請求権を示す証書（為替手形）³⁾を銀行に売り渡し、銀行はそれを債務者に売ることによって、この振替取引を完了する。しかし、この場合でも為替の原理は貫徹しているのである。具体的には、遠隔地に商品を販売した債権者（甲地のB、乙地のC）が、その商品の代金の支払請求権証書を銀行に譲渡し、銀行は、それを遠隔地に対して送金を必要とする債務者（甲地のA、乙地のD）に譲渡し、債務者は、その支払請求権証書を送付することによって、現金を送らずにこの決済を完結することができるのである。上述のことは、為替の原理についての抽象的な説明である⁴⁾。

冒頭で述べたように、国際間の決済は、債務者が債権者に対し、貨幣（実際的には正金）そのものを送ることも可能であるが、貨幣を送るということは多大の手数と費用と時間とを要するのみならず、非常な危険を伴い、かつ実際問題として貨幣の持ち出しは多くの国で禁止されているという事情から、上述し

図 3 逆 為 替

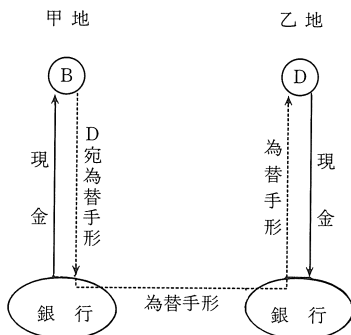
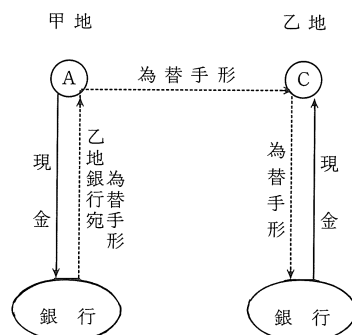


図 4 並 為 替



たように国際間の決済においては為替手形と呼ばれる支払請求権を化体した証書による方法がとられ、隔地間の支払を現金を輸送することなく行なっている⁵⁾。この場合、上述したように債権者の方より為替手形を送付する方法と債務者の方よりそれを送付する方法との二つの方法がある。前者を逆為替(図3)といい、後者を並為替(図4)という。

外国為替取引に利用される手段としては、手形(あるいは小切手)、支払指図書(電信・郵便為替)などがある。為替手形は、有価証券として手形当事者の債権債務関係が明確であり、流通性があり、外国為替の手段としては優れているが、一方、郵便指図や電信指図は、為替手形のような法的保護に欠ける点が問題であるが、迅速性の面から広く用いられている。

上述したように、為替銀行は、貨幣取扱資本として貨幣取扱的機能を有している。すなわち、銀行資本は、貨幣流通技術つまり貨幣の国際間の流れを国内のそれに振り替えることの仲介を行なうのである。

次に為替相場の成立と相場形成のメカニズムについて述べよう。遠隔地の債権債務を同一地域に振り替えるには、上述したように支払請求権の譲渡を通して行なわれる。したがって支払請求権の譲渡者と被譲渡者が存在するわけであるが、これは為替手形の売手と買手と考えることができる。このような支払請求権の売買が為替相場ということになる。例えば輸出者は支払請求権の所有者すなわち為替手形の売手であり、一方、輸入者は支払請求権の需要者すなわち為替手形の買手ということになる。しかしながら、現実には直接に為替の供給者と需要者が市場において取引するものではなく、銀行を媒介として為替市場が成立している。この関係は、商品の生産者と消費者が商人を通じて売買取引を行なうのと同様と考えられる⁶⁾。すなわち商業資本の運動の範疇として理解されるものであろう。

上述したように、為替の原理が、現金輸送費の節約を目的としており、かつ支払請求権の売買によってそれが行なわれるものであるとすれば、為替関係は決して国際関係に限られるものではなく、国内においても為替相場が形成されることになる。すなわち内国為替における価格現象の存在である。しかし、国

内信用制度が発達した段階においては、現金といっても金そのものが国内で使用されることがなくなり、それゆえ為替の利用による現金輸送費の節約は、経済的に意味をもたなくなる。したがって、この段階においては本来の為替相場の形成の基盤はなくなるのである。すなわち国内における為替相場の消滅である⁷⁾。

外国為替の特徴は、手形の振出地と支払地が国際間にまたがり、貨幣制度を異にすることである。そこで成立する外国為替の相場は、国際間においては通貨が異なるので、外国通貨請求権に対する売買相場ということになり、現象的には異種通貨の交換比率とみえる⁸⁾。外国為替相場は、為替手形の売買相場であると言っても、相場形成のメカニズムはどのようになっているのだろうか。確かに外国為替取引には異種貨幣の交換が過程内に包含されており、金内実を共通分母とする両替すなわち価格標準の比率は、為替平価または金平価と呼ばれ、為替相場の重要な構成因子のひとつであると見なければならないであろう⁹⁾。しかしながら、その日々の変動部分については、これを価格標準の比率で説明することは不可能である¹⁰⁾。資本主義経済においては、需要供給の原理に基づくと考えられる。つまり為替相場は、上述した貨幣の価値比率たる金含有量の比率（金平価、為替平価）をベースに、その時の為替の需給関係が作用して基本が形成される。これに為替銀行のマージンおよび為替期間・郵便日数に対する利子が加わって実際の相場が決定される。その為替の需給関係について言えば、外国為替に対する需要供給の主要因は国際収支であるが、この他に為替相場の変動に着目する投機が為替の需給となって現われ、これがあらゆる種の為替相場を変動せしめる重要な要因となり、また金利の変動に基づく国際間の資金移動もまた為替の需給関係に影響を与えるのである¹¹⁾。

第2章 外国為替相場の実務

前述の如く、外国為替相場は、外国為替手形の需要と供給に支配され、それは、手形の売買相場であり、外貨と自国通貨の交換比率として現われる。この

ように外国為替取引には異種貨幣の交換が過程内に包含されており、ここにも貨幣取扱資本としての貨幣取扱的機能を見ることができる。銀行資本は、前述の貨幣流通技術つまり貨幣の国際間の流れを国内のそれに振り替えることの仲介の操作の他に、外貨債権と自国貨幣（または銀行通貨）の交換という貨幣流通技術を体化した貨幣取引を行なうのである¹²⁾。ここでは外国為替相場が実務的にはどのようなになっているかを説明しよう。そこでは銀行資本の貨幣取扱的機能と貸付機能を具体的に把握することができると思われる。

外国為替相場の建て方は、自国通貨を基準とする建て方と、外国通貨を基準とする建て方の2種類があり、前者を外貨建相場 (Rate in Foreign Currency) といい、後者を邦貨建相場 (Rate in Home Currency) というが、外国為替は複雑な取引関係の中で、さらに色々な種類の相場の建て方がある。外国為替は、輸出者や輸入者と為替銀行の関係、為替受渡しや支払日の相違によって、あるいは実際に売買の行なわれる時期によって分類することができる。まず、為替相場は為替手形の売手と買手が銀行を仲介として為替取引を行なうのであるから、銀行対顧客間に生ずる為替相場すなわち対顧客相場と、為替銀行相互間の為替取引に生ずる為替相場すなわち銀行間取引相場がある。対顧客相場も銀行間相場も需要と供給によって支配されるのであるが、銀行間相場は為替市場の需給関係に基づいて売買される実勢相場で、その場その場の需給関係によって極めて敏感な反応を示す。対顧客相場は売相場と買相場が別々に設定され、為替銀行の顧客に対する建値として示され、原則として1日中不変の相場建が行なわれる。また外国為替取引には売買契約成立と同時に為替の受渡しが行なわれる直物取引と、将来一定期間を経て外国為替の受渡しを行なう契約をなし、それに定められた時期に受渡しを実行する先物取引がある。前者に適用される相場を直物相場 (Spot Rate)、後者に適用される相場を先物相場 (Forward Rate) という¹³⁾。

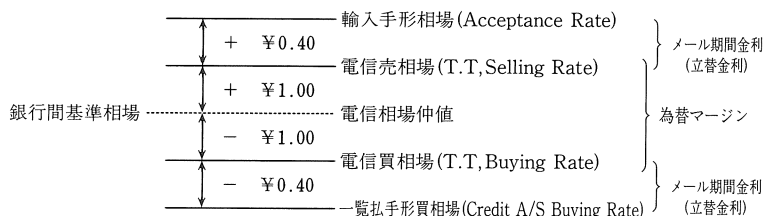
そこで、為替実務の取引において現実的に適用されている対顧客直物相場を検討してみよう。ここでの問題は、為替銀行が行なう為替の売買取引に貸付取引が組み込まれている点を明らかにすることである。

電信相場 (Telegraphic Transfer: T. T. Rate) は、為替銀行と顧客が外国為替売買において決定しうるとも純粋な為替相場で、外国の受払いと自国通貨の決済が、電信に要する時間の差で行なわれ、銀行にとって資金の立替えの必要がなく、金利要因がはいらない。他のすべての種類の為替相場は、この電信為替の売相場を標準として、金利、危険などを考慮して決定される¹⁴⁾。このように電信為替においては、為替銀行が行なう外国為替の売買は、単なる貨幣取引にすぎず、それ以上のものは含まれていないということを示している¹⁵⁾。

次に輸出為替手形の買相場を検討してみよう。ここでは上記の電信為替の場合と異なって為替取引に貸付取引の関係が入り込んでいるのを見ることができ。この輸出手形の買相場は、輸出業者の振り出す荷為替手形を銀行が買い入れる相場である。この種の手形は一覧払手形と期限付手形がある。銀行は輸出手形の買入れから入金までに資金の前貸しの期間があるので、その期間の金利分だけ売手にとっては安くなるのである¹⁶⁾。このように買為替は、一覧払では郵送期間の、期限付ではその期間の、一種の手形割引つまり輸出業者の貸付を意味し、その間一定の市場利子が割引かれることになる。一方、売為替は、これに対応して貸付資金の回収と考えられるのである¹⁷⁾。先に述べたように、為替銀行は、個々に分離した国際間の債権・債務を国民的なそれに振り替えることの仲介機能を営んでおり、貨幣取扱資本として貨幣取扱的機能を有しているのであるが、ここに発生している銀行の立て替えは、単なる仲介とは区分されるものであり、国際的な資金貸付として銀行資本の利子生み資本の運動として理解されるものである¹⁸⁾。

次に具体的為替相場の決定方法について述べよう。まず直物について見れば、米ドルの銀行間相場を基準にして建てられる。すなわち、対顧客直物売相場は銀行間直物売相場に為替マージン（具体的には為替手数料と保険料等）を加えたものであり、対顧客直物買相場は、銀行間買相場から為替マージンを差し引いたものである。具体的な方法として、米ドルの銀行間相場から、米ドルの対顧客相場の仲値を決定し、その他の通貨については、クロスレートを仲値によって間接的に裁定して決定する。米ドルの対顧客相場は、東京の銀行間相場の

図5 米ドル対顧客直物相場の建て方(例)



状況から決められる。具体的には午前10時の銀行間直物相場をもとにして、各銀行はその日の基準となる相場（仲値）を決め、仲値に応じた対顧客相場を公表し、原則として1日中動かさないことになっている。ただし、その日の銀行間相場が仲値から1ドルにつき1円以上離れた場合は、対顧客公表相場の適用を停止して、市場の実勢に見合った新しい対顧客相場を建てる方法すなわち市場連動制が採用されている。現在における電信相場の売値と買値の差、為替銀行の為替マージンは、米ドルの場合2円となっており、基準相場を中心に±1円の価格差がつく。この売買相場の幅は、銀行間で申し合わされている（他の通貨は各行自由）。電信為替相場の仲値ができれば、それに金利相当額を加減して、輸入手形決済相場、一覧払手形買相場が決定される。すなわち輸入手形決済相場の場合は邦貨建てで金利分を加え、一覧払手形買相場の場合は金利分を差し引くのである（図5）¹⁹⁾。

上述の説明で明らかのように、為替銀行の貨幣取扱資本としての貨幣取扱的機能と利子生み資本としての貸付機能が為替相場に具体的なかたちで現われている。すなわち銀行の貨幣取扱資本としての貨幣流通技術を体化した貨幣取引から生じる収益は、為替マージンというかたちで現われており、またその利子生み資本としての貸付取引から生じる収益は、金利というかたちで現われている。厳密に言えば、前者に関しては貨幣取扱資本の運動から生じる収益は、為替マージンの中の為替手数料に限定されるべきであり、それは商業利潤の範疇として理解されるものであろうし、一方、為替マージンの中で為替手数料以外の収益は、商業資本と言う流通費の概念に相当するものとして理解されるもの

であろう。

お わ り に

要するに、外国為替は、その過程内に両替取引を包含しながら、主に手形売買の形態で対外債権債務関係を国内関係に振り替えることによって、支払手段としての世界貨幣輸送費を節約する制度に他ならない。すなわち、国際間の支払を現金を輸送することなく支払決済を行なう方法である。この外国為替取引は、現実には銀行の仲介によって成り立っている。ここで銀行資本は、貨幣取扱資本として貨幣取扱的機能を、あるいはまた利子生み資本として貸付機能を営んでいることが解った。そのことは、為替相場の価格差の中にはっきりと確認することができた。したがって外国為替の売買は、手形による場合には決済と同時に貸付を伴うものとして把握しなければならないであろう。

注

- 1) 都野尚典「国際金融と国際通貨機構」『金融経済論』有斐閣双書、1968年、p.189～190。
- 2) 山中豊国「外国為替」『貿易商務通論』精文館、1970年、p.117～118。
- 3) 為替手形の定義については、The Bill of Exchange Act of The United Kingdom, 1882 においては、“An unconditional order in writing, addressed by one person to another, signed by the person giving it, requiring the person to whom it is addressed to pay on demand or at a fixed or determinable future time, a sum certain in money, to, or to the order of, a specified person, or to bearer.”と規定されている。
- 4) 山中、前掲書、p.118。
- 5) 浜谷源蔵『貿易要論』同文館、1985年、p.91。
- 6) 山中、前掲書、p.119。
- 7) 山中、前掲書、p.119～120。
- 8) 山中、前掲書、p.120。
- 9) 10) 都野、前掲書、p.195。
- 11) 浜谷、前掲書、p.96～97。
- 12) 都野、前掲書、p.191。
- 13) 山中、前掲書、p.132。
- 14) 山中、前掲書、p.132～133。
- 15) 山中豊国「為替銀行」『銀行論』有斐閣双書、1976年、p.62。

16) 山中, 前掲書「外国為替」, p.133。

17) 18) 都野, 前掲書, p.192。

19) 山中, 前掲書, p.136。

参 考 文 献

安東盛人著『外国為替概論』有斐閣, 1959年。

碓井陽一・山中豊国共著『貿易商論通論』精文館, 1970年。

小野朝男・西村閑也編『国際金融論入門』有斐閣双書, 1975年。

小野朝男・村岡俊三訳『外国為替の歴史』ダイヤモンド社, 1965年。

香川尚道著『外国為替と貿易取引』法律文化社, 1988年。

木村 滋著『外国為替論』有斐閣双書, 1983年。

高木暢哉著『銀行信用論』春秋社, 1952年。

高木暢哉編『銀行論』有斐閣双書, 1976年。

高瀬 胖著『貿易実務』文化書房博文社, 1974年。

竹村脩一編『金融経済論』有斐閣双書, 1968年。

谷口吉彦著『外国為替通論』千倉書房, 1969年。

浜谷源蔵著『貿易要論』同文館, 1985年。

P. Einzig, The History of Foreign Exchange, 1962.